

(定款変更認証申請)

令和7年度の事業計画書

特定非営利活動法人エコオフィス東京

1 事業実施の方針

市民、事業者、教育関係者、地域団体、行政機関および次世代を担う人々に対して、生命・水・資源・地域。経済・技術・経営を未来へ循環させるための知性を「循環知性」として体系化し、その普及、教育、調査研究、著作、実践支援および社会実装に関する事業を行う。また、資源循環、リユース、リサイクルの推進、省エネルギーおよび再生可能エネルギーの普及、環境保全および持続可能な地域社会の形成に寄与する事業を推進する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支出見込額 (円)
(1) 資源循環、リユースおよびリサイクル推進事業	オフィス関連機器の廃棄リサイクルの啓蒙活動および再利用のためのクリーニング促進活動	通年	神奈川県 茅ヶ崎市	2名	関東事業者 50名	73,185
(2) 環境保全および自然再生活動	ビーチクリーン、松林の清掃活動	月2回	福岡・神奈川の海岸・林	10名	全国市民 480名	365,926
(3) 環境保全に係る調査研究、政策提言、著作出版及び情報発信事業	環境保全に関する書籍の執筆・出版	年1回	神奈川県 茅ヶ崎市	2名	全国市民 100名	73,185
(4) 循環知性・環境教育・次世代育成事業に関する教育、研修、講演およびセミナー事業	海や川等の環境を守るための洗剤使用等に関する講演活動	年4回	全国の小・中学校および高校	2名	小中高生 240名	73,185

(5) 環境配慮型製品および技術の普及促進事業	環境にやさしい洗剤の研究・開発 寄付	通年	神奈川県茅ヶ崎市	3名	被災地住民 450名	109,778
(6) 災害支援および技術の普及促進事業 被災地	被災地への環境配慮型製品の提供・寄付活動	通年	全国の被災地	5名	被災地住民 450名	182,963
(7) 国際交流および国際協力事業	海外における災害対策支援活動および環境汚染地域への環境保全活動	通年	海外	3名	海外地域住民 500名	109,778
(8) その他目的を達成するために必要な事業	—	—	—	—	—	0

(2) その他の事業

該当無

事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支出見込額

(定款変更認証申請)

令和8年度の事業計画書

特定非営利活動法人エコオフィス東京

1 事業実施の方針

市民、事業者、教育関係者、地域団体、行政機関および次世代を担う人々に対して、生命・水・資源・地域。経済・技術・経営を未来へ循環させるための知性を「循環知性」として体系化し、その普及、教育、調査研究、著作、実践支援および社会実装に関する事業を行う。また、資源循環、リユース、リサイクルの推進、省エネルギーおよび再生可能エネルギーの普及、環境保全および持続可能な地域社会の形成に寄与する事業を推進する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支出見込額 (円)
(1) 資源循環、リユースおよびリサイクル推進事業	オフィス関連機器の廃棄リサイクルの啓蒙活動および再利用のためのクリーニング促進活動	通年	神奈川県 茅ヶ崎市	2名	関東事業者 50名	76,844 ⁵
(2) 環境保全および自然再生活動	ビーチクリーン、松林の清掃活動	月2回	福岡・神奈川の海岸・林	10名	全国市民 480名	384,222
(3) 環境保全に係る調査研究、政策提言、著作出版及び情報発信事業	環境保全に関する書籍の執筆・出版	年1回	神奈川県 茅ヶ崎市	2名	全国市民 100名	76,844
(4) 循環知性・環境教育・次世代育成事業に関する教育、研修、講演およびセミナー事業	海や川等の環境を守るための洗剤使用等に関する講演活動	年4回	全国の小・中学校および高校	2名	小中高生 240名	76,844
(5) 環境配慮型製品および技術の普及促進事業	環境にやさしい洗剤の研究・開発 寄付	通年	神奈川県 茅ヶ崎市	3名	被災地住民 450名	115,267

(6) 災害支援および技術の普及促進事業 地域防災	被災地への環境配慮型製品の提供・寄付活動	通年	全国の被災地	5名	被災地住民 450名	192,111
(7) 国際交流および国際協力事業	海外における災害対策支援活動および環境汚染地域への環境保全活動	通年	海外	3名	海外地域住民 500名	115,267
(8) その他目的を達成するために必要な事業	—	—	—	—	—	0

(2) その他の事業
該当無

事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支出見込額

令和7年度 活動予算書

令和7年12月1日から令和8年11月30日まで

(法人名称) 特定非営利活動法人エコオフィス東京

(単位: 円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	0		
賛助会員受取会費	0	0	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	1,200,000	1,200,000	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	0		
補助金	0	0	
4. 事業収益			
事業収益	0	0	
5. その他収益			
受取利息	0		
雑収益	0	0	
経常収益計			1,200,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
役員報酬	0		
給料手当	0		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
会議費	240,000		
旅費交通費	600,000		
通信費	82,000		
消耗品費	66,000		
地代家賃			
減価償却費			
支払利息			
その他経費計	988,000		
事業費計		988,000	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0		
給料手当	0		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
会議費	144,000		
旅費交通費	24,000		
地代家賃	0		
減価償却費	0		
支払利息	0		
その他経費計	168,000		
管理費計		168,000	
経常費用計			1,156,000
当期経常増減額			44,000
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益		0	
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損		0	
経常外費用計			0
経理区分振替額			0
税引前当期正味財産増減額			44,000
法人税、住民税及び事業税			0
当期正味財産増減額			44,000
前期繰越正味財産額			8,063
次期繰越正味財産額			52,063

令和8年度 活動予算書

令和8年12月1日から令和9年11月30日まで

(法人名称) 特定非営利活動法人エコオフィス東京

(単位: 円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	0		
賛助会員受取会費	0	0	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	1,250,000	1,250,000	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	0		
補助金	0	0	
4. 事業収益			
事業収益	0	0	
5. その他収益			
受取利息	0		
雑収益	0	0	
経常収益計			1,250,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
役員報酬	0		
給料手当	0		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
会議費	252,000		
旅費交通費	630,000		
通信費	86,100		
消耗品費	69,300		
地代家賃			
減価償却費			
支払利息			
その他経費計	1,037,400		
事業費計		1,037,400	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0		
給料手当	0		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
会議費	151,200		
旅費交通費	25,200		
地代家賃	0		
減価償却費	0		
支払利息	0		
その他経費計	176,400		
管理費計		176,400	
経常費用計			1,213,800
当期経常増減額			36,200
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益		0	
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損		0	
経常外費用計			0
経理区分振替額			0
税引前当期正味財産増減額			36,200
法人税、住民税及び事業税			0
当期正味財産増減額			36,200
前期繰越正味財産額			52,063
次期繰越正味財産額			88,263